

中国経済の中長期展望

——公平性と効率性の両立を目指して

China's Medium- and Long-Term Economic Outlook: Aiming for both Fairness and Efficiency

RIETI

2021年03月24日

孟 健軍



独立行政法人経済産業研究所
Research Institute of Economy, Trade and Industry



講演概要

- 中国では、2019年に一人当たりGDPが1万ドルの大台を超えたのに続き、2020年に経済成長率が改革開放以来の最低水準の2.3%に落ち込みながらも、GDP総額は**100兆元（約15兆ドル、約1600兆円）**の大台に乗った。
- 2020年に、中国は**絶対貧困が消滅**したことにより、政府が目指している「**全面的小康社会**」の建設を実現した。これは**3000年も続いた農業税が2006年に廃止**されたことと並ぶ画期的な出来事である。それにより、**中国の歴史で長年に亘り悩**まされた**社会の最も不安定な要因**である農村貧困問題が取り除かれることになった。
- しかし、李克強総理が2020年5月の全人代閉会式で「中国には**月収千元（約1万6千円）**の人が6億人いる」と発言したように、**相対格差の解消という公平性の問題は依然として深刻である**。習近平体制の下で、施策重点は**鄧小平時代の先富論**から**共同富裕論**に移り、**農村振興**が明確な目標となった。また、政府は内外情勢の急激な変化に対応するために、**経済の効率性**を重視する「**双循環**」政策を軸に、『第14次5カ年計画（2021-2025）』と『2035年の中長期目標』を策定した。
- 今回のBBLでは、2021年度の全人代議題を踏まえて、**公平性と効率性の両立**を目指す中国経済の将来像を展望する。

講演内容

- 【不患寡而患不均】——出典『論語・季氏』第十六篇
 - 和訳「寡(すくな)きを患(うれ)えずして均(ひと)しからざるを患う」——不平等をなくせば、国は自然に豊かになる。
 - 孔子は、政治の要諦として「民生の安定こそが、国を安泰にする基礎なのだ」と断言している。
 - この思想は後世に多大な影響を与え、ひいては人々の社会的心理となっている。
1. 2020年の中国経済一般状況
 2. 公平性の社会を目指すこと：全面的小康社会の達成、農業税の廃止と絶対貧困の根絶
 3. 李克強総理の『政府工作報告』の要点：中国経済の2021年の主要目標の見通し
 4. 第14次五カ年計画（2021—2025）および2035年の中長期目標
 5. 習近平時代の歴史的使命——政策の自信から中国自身のリズムで改革と発展を図っていく、（発展から治理（ガバナンス）への転換、有為な政府と有効な市場の両立を目指すこと、ガバナンス能力の強化など）
- 治理（ガバナンス）の基本精神とは、本来の政治的な目的のような大衆運動式のガバナンスから脱却し、常態的なガバナンスに変えることである。

国内総生産と産業構造の変化（億元、%） （2016-2020年）

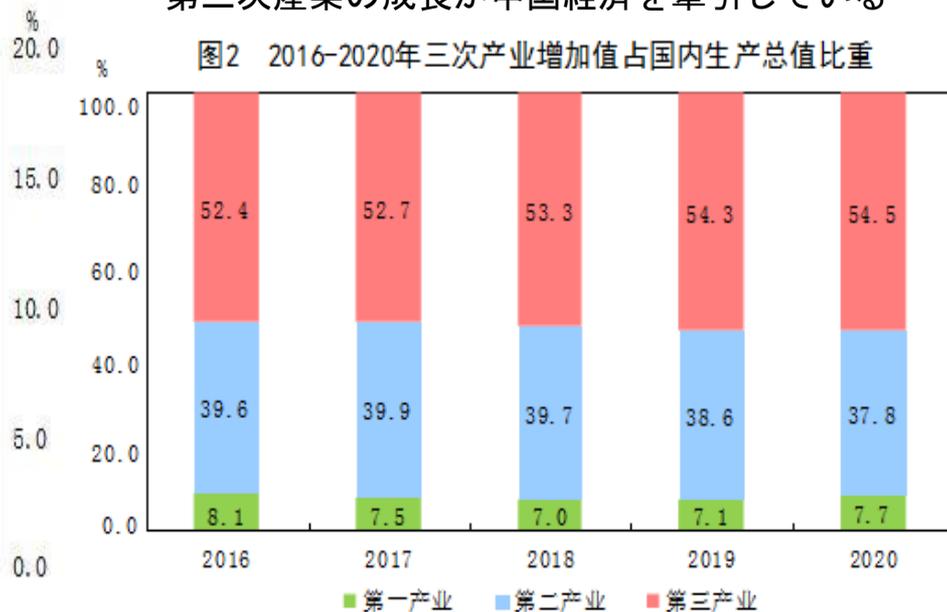
图1 2016-2020年国内生产总值及其增长速度



国内総生産と経済成長率

第三次産業の成長が中国経済を牽引している

图2 2016-2020年三次产业增加值占国内生产总值比重



第一次産業□、第二次産業□、第三次産業□
産業構造の変化

出典：「中华人民共和国2020年国民经济和社会发展统计公报」、2021年2月28日

全面的小康社会建設の完成 (1980－2020年)

- 鄧小平の「小康」観と日本の関係
- 1979年12月6日、鄧小平は訪中した大平正芳首相と会見した。
- 会見の席上、大平首相は「中国は社会主義国家を建設するために、独自の立場から『四つの現代化』という雄大な目標を打ち出しましたが、その近代化の青写真とはどのようなものでしょうか」と質問した。
- 鄧小平はこの質問に対し、約一分間考え込んでいたと言われているが、しばらくして彼は「～われわれの『四つの現代化』の概念は、貴方たちが抱く近代化のイメージとは違い、それは『小康の家』を目指すものなのです～」と答えた。
- 恐らくこれは、彼の「小康」観の最初の表れであろう。そのとき鄧小平は、戦後における日本経済の発展を念頭に置き、そう答えたと推測される。
- 小康社会の実現はその後の指導者達の使命感と最重要課題となった。

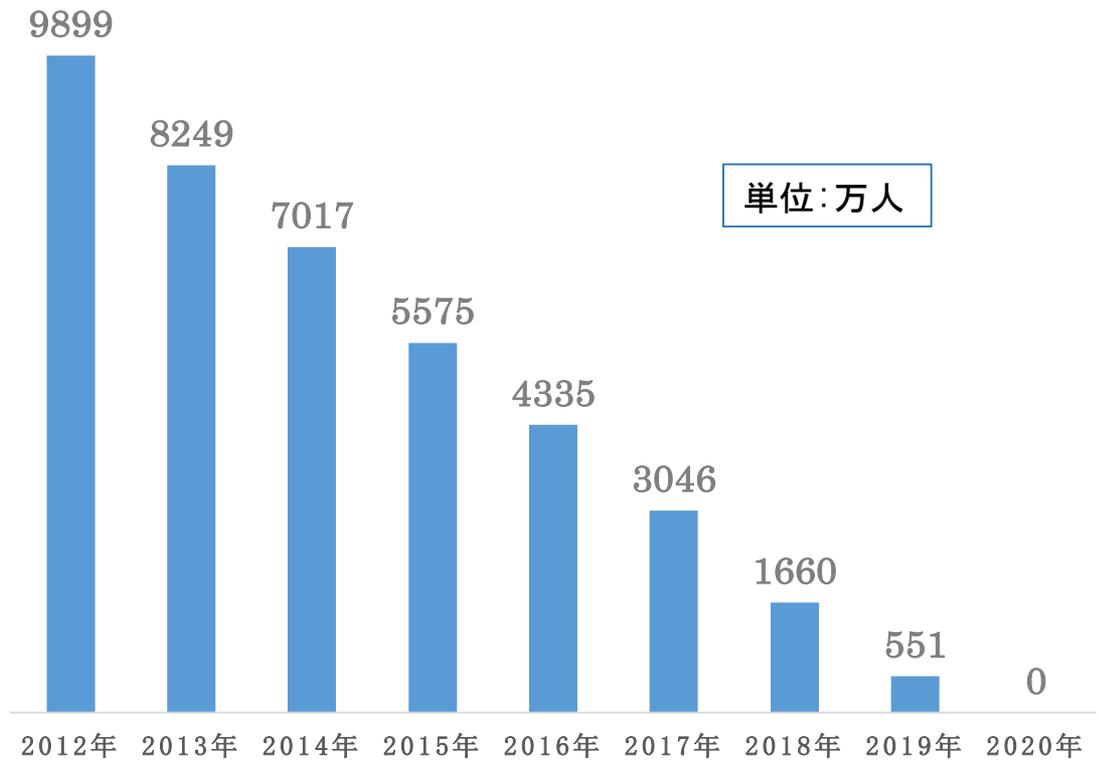
指標	単位	目標値	現在値	達成度(%)
		(2020年)	(2010年)	(2010年)
GDPに占める文化産業比重	%	≥5	2.75	55.0
家庭消費に占める文化サービス比重	%	≥16	10.22	63.9
1人当たりGDP	元(2000年不変価格)	≥31400	20094	64.0
住民1人当たり可処分所得	元(2000年不変価格)	≥15000	10046	67.0
単位GDPのエネルギー消費(標準炭換算)	トン/万元	≤0.84	1.21	69.4
都市農村収入比	農村を1とする	≤2.80	3.45	70.3
GDPに占めるR&D比重	%	≥2.5	1.76	70.4
基本社会保険カバー率	%	≥90	65.6	72.9
5歳以下児童死亡率	‰	≤12	16.4	73.2
環境品質指数	%	100	76.7	76.7
ジニ係数	-	≤0.4	0.481	79.8
平均教育年数	年数	≥10.5	8.64	82.3
都市人口比率	%	≥60	49.95	83.3
GDPに占める第三次産業比重	%	≥50	43.1	86.2
市民の民主的権利の満足度	%	≥90	82	91.1
社会安全指数(社会、交通、生活、生産)	%	≥100	95.6	95.6
平均寿命	歳	≥75	73.5	98.0
高卒性別差異指数	%	100	99.25	99.3
都市(城鎮)失業率	%	≤6	4.1	100
地域経済発展差異指数	%	≤60	50.95	100
エンゲル係数	%	≤40	38.4	100
1人当たり住居面積	平米	≥27	27	100
耕地面積指数	%	≥94	94.5	100

出典：孟健軍「2020年全面的小康社会への展望」、RIETI—DP12-J-009、2012年4月。
<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/12040010.html>

農業税の廃止（2006年）と絶対貧困の削減（2020年）



- 包括的な貧困脱出の基準は「**2つの心配解消、3つの保障**」である。
- **2つの心配解消**とは、1) 2010年の不変価格で一人当たり2300元（2019年末**現価3218元**）、2) 衣食が困らないこと、
- **3つの保障**とは：義務教育の保障、基本医療の保障、住居安全の保障。



中国の農業税が制度化された紀元前800年頃
2006年2月22日に農業税廃止の記念切手発行

出典: <https://baike.baidu.com/item/全面取消农业税/9424037>

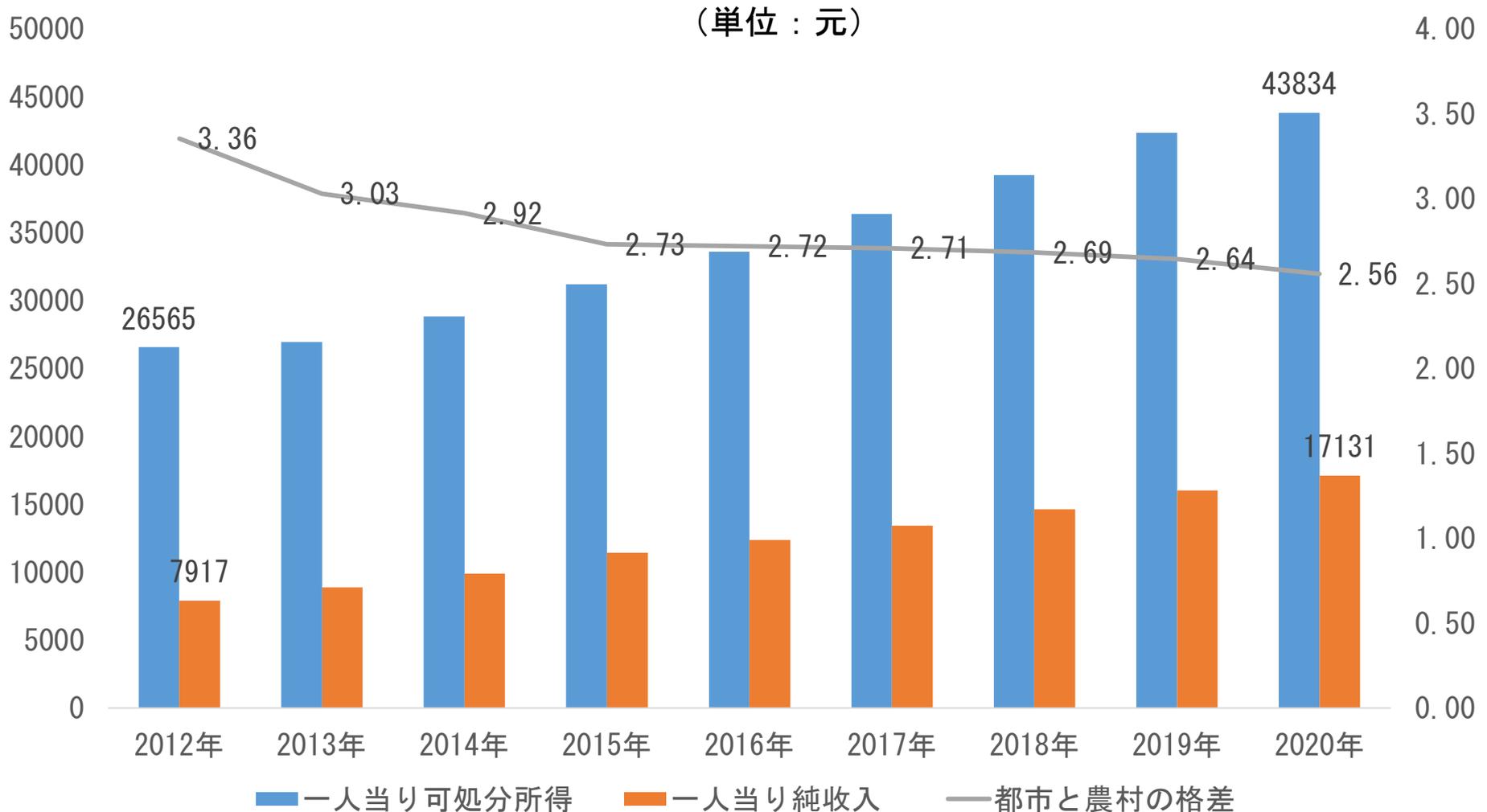
中国の世界の貧困削減への貢献率は**75%以上**に達している。

March 9 2021, **UN Secretary-General Antonio Guterres** congratulates Xi on China's success in fight against extreme poverty.

貧困削減の表彰式典：歴史的な総括と転換点

- 2021年2月25日に全国貧困削減表彰大会で、指導部の七人の常務委員が揃って出席した。
- 習近平主席は絶対貧困削減の任務を終えたことを公式に宣言し、そして1,000人余りの個人と1,000の団体を表彰した。
- 2012年から**9899万の貧困人口**、**832の貧困県**、**12.8万の貧困村**をすべて解消した。中国のこの8年間の正確な貧困扶助のうち、中国中央、省、市・県の財政特別目的の貧困扶助資金は累計で**1兆6000億元（約27兆円）**が投入され、このうち中央財政は累計で**6,601億元（約11兆円）**が投入された（**年度財政支出の5-7%**に相当する）。
- そして2015年に5年間の貧困脱却計画を策定し、2020年までに中国農村の貧困層が貧困から脱却するという目標を確立し、**地方官僚の業績を査定する評価基準の一つ**とした。つまり、貧困県の指導者は地元の貧困から脱却しなければ、**個人の職務が昇進できない**というルールを作った。
- 今大会後、2013年からの8年間のピンポイント貧困削減の作戦、ひいては1980年代からの中国の40年近くにわたる貧困解消の総力戦が正式に一段落した。1982年に始まった「三西」農業建設計画は、「国家八七貧困扶助攻堅計画(1994 ~ 2000年)」「中国農村貧困扶助開発要綱(2001 ~ 2010年)」「中国農村貧困扶助開発要綱(2011 ~ 2020年)」を経て、2015年まで「貧困脱却攻堅戦」を掲げる。
- 国務院の**胡春華副総理**が率いる調査チームは、**832の県で貧困脱却の実績を検証する**。2020年の全面的小康社会の実現後もピンポイント貧困解消対策の実施は**5年の過渡期**を設定した。
- そして、中国の**三農（農村、農民、農業）**に関する問題提起は、貧困解消から2021年中国政府第1号文書で提示された「**郷村振興戦略**」に移り、国務院は2021年2月に閣僚級の「**国家郷村振興局**」を正式発足した。

都市の一人当り可処分所得と農村の一人当り純収入



貧困削減から郷村振興への政策転換



図の出典：多維網

2021年1月4日、中央1号文書は、郷村の振興を全面的に推進し、農業と農村の現代化を加速させることに関する中国共産党中央委員会・国務院の意見書を発表した。2021年の中国政府の第1号文書で提示された「郷村振興戦略」は、例年の「第1号文書」と違って、今回の文書の最大特徴は「資金」の投下を明示した。

21世紀21年目の李克強総理の「政府活動報告」

- 昨年^{2020年}の経済運営の回顧：
- 疫病（新型コロナウイルスの退治）の**予防とコントロール**は**重大な戦略的成果**を達成した。
- 経済は世界の主要経済体の中で唯一のプラス成長、GDP成長率は**2.3%**達成した。
- 市場主体（中小零細企業）のために**2兆6000億元（43兆円）**以上の経費を減免した。
- 都市部では**1186万人**が新たに就業した。
- 2020年初頭に残った貧困人口551万人は全員脱貧し、52の貧困県は全員が脱貧困した。
- 問題点：**疫病の予防とコントロールにはまだ弱いリンクがあり、経済回復の基盤はまだ強固ではない。**

- 2021年の中国経済の主要目標の見通し：
- 経済成長率は**6%以上**
- 都市部で**1100万人以上**の雇用創出
- 消費者物価は**3%程度**の上昇
- 国内GDP当たりのエネルギー消費量を**約3%削減**する
- 食糧生産量は1兆3000億斤（**6億5000万トン**）以上をの生産量を数値目標とする。
- 今年の財政赤字率は**3.2%前後**にすること
- 減税：小規模納税者の**課税基準**は月額売上高10万元から**15万元**に引き上げること
- 対外開放：**RCEP**の早期発効・実施、**中欧投資協定**の署名の推進、**中日韓FTA**の交渉の加速、**CPTPP**への加入を積極的に検討すること。

地方政府のGDP目標値（2021年と2020年の比較）



図の出典：多維網

五か年計画——中国経済発展の段階的「施工図」

- 1949年の新中国以来、この長い「施工図」は30年（1949—80）、40年（1981—2020）、30年（2021—2049）という3つのストラテジーステップから構成されたと考えられる。
- 第一のストラテジーステップは、最初の30年間に「第1次五カ年計画」（1953—57）から「第5次五カ年計画」（1976—80）までの5つの五カ年計画を経て、**独自の完全な工業システムと国民経済システム**を完成させることであった。
- 第二のストラテジーステップは、小康社会の建設であった。これが二段階に分けられた。
 - **第1段階**は「第6次五カ年計画」（1981—85）から「第9次五カ年計画」（1996—2000）まで、2000年までにそここの小康社会を実現した。**第2段階**は「第10次五カ年計画」（2001—2005）から「第13次五カ年計画」（2016—2020）まで、2020年までに全面的小康社会の建設を実現した。
- 第三のストラテジーステップは、2021年から2049年までの社会主義近代化強国の目標を達成することである。これも二段階の目標に分けられる。
 - **第1段階**は3つの5カ年計画、すなわち「第14次五カ年計画」から「第16次五カ年計画」まで、2035年までに社会主義現代化の目標を基本的にも実現する。**第2段階**ではさらに3つの5カ年計画、すなわち「第17次五カ年計画」から「第19次五カ年計画」までを用いて、2050年までに社会主義近代強国の目標を実現する。

第14次五カ年計画（2021－2025）の経済社会発展の主要指標

類別	指標	2020年	2025年	年平均/累計	属性
経済発展	1. 国内総生産(GDP)の成長(%)	2.3	—	合理的な区間で維持され、各年度は状況に応じて提出される	予期性
	2. 全体労働生産率の成長(%)	2.5	—	GDPの成長率を上回り	予期性
	3. 常住人口の都市化率(%)	60.6*□	65	—	予期性
イノベーション駆動	4. 社会全体の研究開発への投資成長(%)	—	—	>7投入の強度が「十三五」時期の実際状況を上回る	予期性
	5. 人口百万人当たりの高価値ある特許発明の保有量(件)	6.3	12	—	予期性
	6. デジタル経済の核心産業の付加価値がGDPに占める割合(%)	7.8	10	—	予期性
民生福祉	7. 住民1人あたりの可処分所得の成長(%)	2.1	—	GDPの成長率とほぼ同じ	予期性
	8. 都市部の調査による失業率(%)	5.2	—	<5.5	予期性
	9. 労働年齢人口の平均教育年限(年)	10.8	11.3	—	制約性
	10. 千人あたりの開業(アシスタント)医師数(人)	2.9	3.2	—	予期性
	11. 基礎年金保険加入率(%)	91	95	—	予期性
	12. 千人当たり3歳以下の乳幼児の託児位置数(個)	1.8	4.5	—	予期性
	13. 平均予期寿命(歳)	77.3*□	—	[1]	予期性
グリーンエコロジー	14. GDP当たりのエネルギー消費量の減少(%)	—	—	[13.5]	制約性
	15. GDP当たりのCO ₂ 排出量の減少(%)	—	—	[18]	制約性
	16. 地級以上の都市の大気質の優良日数比率(%)	87	87.5	—	制約性
	17. 地表水がⅢ類水質に達するかそれよりも良い水体の比率(%)	83.4	85	—	制約性
	18. 森林被覆率(%)	23.2*□	24.1	—	制約性
安全保障	19. 食糧総合生産能力(億トン)	—	>6.5	—	制約性
	20. 総合的なエネルギー生産能力(億トン標準石炭)	—	>46	—	制約性

第14次五カ年計画の科学技術と製造業の目標

科学技術の最前線で難関の突破（基礎研究の創新）

- 1 次世代の人工知能
- 2 量子情報
- 3 集積回路
- 4 脳科学と疑似脳研究
- 5 遺伝子とバイオテクノロジー
- 6 臨床医学と健康
- 7 深宇宙・深地球・深海と極地探査

製造業の核心競争力の向上（応用技術の開発）

- 1 ハイエンド新素材
- 2 重大な技術装備
- 3 インテリジェントな製造とロボット技術
- 4 航空用エンジンとガスタービン
- 5 北斗衛星の応用産業化
- 6 新エネルギー自動車とスマート（ネット接続）自動車
- 7 ハイエンド医療装備と革新的な薬
- 8 農業機械装備

第14次五カ年計画の対外開放について

- **ハイレベルの対外開放の実施、協力とウィンウィンの新局面の開拓**
- 第40章：より高い水準の開放型経済の新体制建設、
- 第41章：「一帯一路」発展の質の高い共同建設を推進、
- 第42章：グローバルのガバナンス・システムの改革と建設に積極的に参加する
- 平和、発展、協力、ウィンウィンの旗を高く掲げ、独立自主の平和外交政策を堅持し、新たな国際関係の構築を推進し、グローバル・ガバナンス・システムをより公正で合理的な方向に発展させる。
- 第1節 多国間経済ガバナンスの維持と改善（略）
- 第2節 高標準自由貿易地域ネットワークの構築
- 自由貿易地域の向上戦略を実施し、世界に向けた高標準の自由貿易地域ネットワークを構築する。自由貿易地域の立地を最適化し、地域包括的経済連携協定の実施を推進し、**中日韓自由貿易協定の交渉プロセスを加速し、アジア太平洋自由貿易地域の建設を着実に推進する。自由貿易地域の建設レベルを高め、包括的かつ進歩的な環太平洋パートナーシップ協定（CPTPP）への加入を積極的に検討し、より高い標準の自由貿易協定と地域貿易協定を推進する。**

2035年のビジョン目標

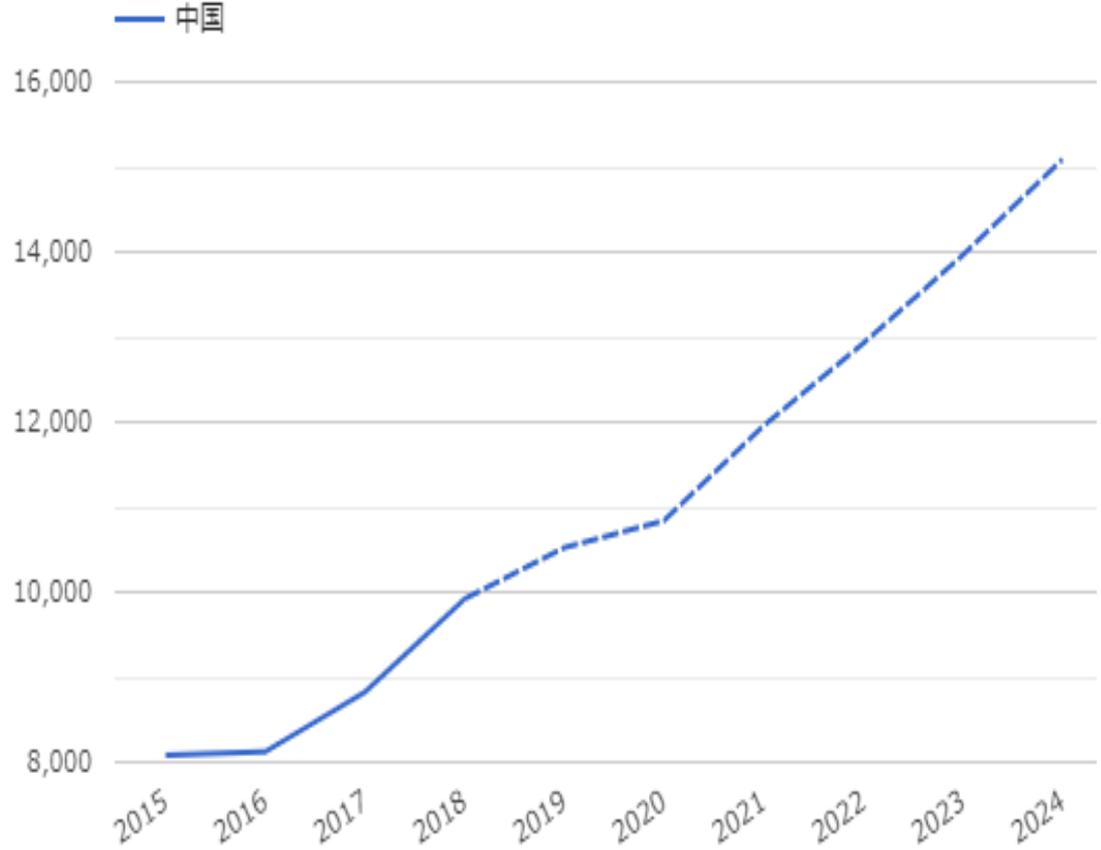
1人当たりGDPは2万ドル台へ、3万ドルも達成可能か？

2035年のビジョン目標

2035年を展望すれば、わが国は基本的に社会主義現代化を実現するだろう。

1. 経済実力、科学技術実力、総合国力は大幅に上昇し、**経済総量と都市農村住民の一人当たり収入は新たな大きな階段に上がる**。肝心の核心技術は重大な突破を実現し、革新型国家の先頭に立つ。
2. 新型工業化、情報化、都市化、農業現代化を基本的に実現し、現代化経済体系を構築する。
3. 国家治理体系と治理能力の近代化を基本的に実現し、人民が平等に参与し、平等に発展する権利は十分に保障され、基本的に法治国家、法治政府、法治社会を建設する。
4. 文化強国、教育強国、人材強国、スポーツ強国、健康中国を建設し、国民素質と社会文明程度は新たな高度に達し、国家文化のソフトパワーは著しく増強される。
5. 広く緑の生産生活方式を形成し、炭素排出がピークに達した後も着実に中退し、生態環境が根本的に好転し、美しい中国建設の目標は基本的に実現される。
6. 対外開放の新しい構造を形成し、国際経済協力と競争の新たな優位性に参与することは明らかに強化される。
7. 一人当たりの国内総生産は中程度先進国レベルに達し、中所得層は著しく拡大し、基本的な公共サービスは均等化を実現し、都市と農村地域の発展格差と住民生活水準の格差は著しく縮小される。
8. 平安中国の建設はより高い水準に達し、国防と軍隊の近代化を基本的に実現する。
9. 人民の生活はより美しく、人の全面的な発展、全人民の共同富裕はより明らかな実質的進展を遂げる。

一人当たりの名目GDP(USドル)の推移(2015~2024年)



https://ecodb.net/exec/trans_country.php?type=WEO&d=NGDPDPC&c1=CN&s=2015&e=2024

2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
8,084.80	8,119.62	8,823.46	9,919.81	10,522.34	10,839.44	11,955.58	12,924.31	13,963.95	15,088.81

習近平時代の歴史的使命

- 政策の自信から中国**自身のリズム**で**改革開放と発展**を図っていくこと、
- 発展から**治理（ガバナンス）**への転換、
- **ガバナンス能力の強化**など、
- **有為な政府と有効な市場の両立**を目指すこと、

治理（ガバナンス）の基本精神とは、本来の政治的な目的のような**大衆運動式のガバナンス**から脱却し、**常態的なガバナンス**に変えることである。

ご清聴ありがとうございました。